



名古屋都市センター研究成果

平成21年度の研究の概要をご紹介します。
なお、研究報告書は名古屋都市センターのまちづくりライブラリーで、
概要版はホームページでご覧いただけます。

<http://www.nui.or.jp>

市民研究II(自由研究部門)

研究
テーマ

協働による鎮守の森の再生・活用を中心としたまちづくりに関する研究 ～都市における緑地のマネジメント～

長谷川 泰洋、崔 碧瑩、林 みな美

名古屋市の緑地保全施策の特徴の一つである鎮守の森を対象に、その管理状況について下記2種類の調査を行いました。

- ①管理者へのアンケート調査。主に「祭り・行事」及び「鎮守の森(神社の樹林)」の保全状況に関する質問項目。
- ②祭りや森の保全活動にNPOが関わっている事例の調査。(神社の管理者、NPOへの聞き取り調査及び活動の現地調査)

調査①より、行事・祭の保全について、5割の神社が費用不足や参加側・運営側の双方の人不足を課題としました。また、森の保全については、近隣への配慮は7割、費用・人材不足は6割、苦情／トラブル・植物の知識不足は5割の神社が課題とするなど、鎮守の森の文化は、保全が危ぶまれていることが明らかとなりました。

調査②より、NPOが祭りや森の保全活動を活性化している状況が把握できました。これらの事例から、鎮守の森の保全・活用について地元住民(氏子)をはじめ、NPOや行政が協働して行うことにより、保全が危ぶまれている祭りや鎮守の森の持続的な保全とともに、まちづくりに資する活動へと展開する展望が得られました。

スケールと時間的スケールに依存すること、特定の長期的目標又は運用との関係性に集約されます。

日本でも、指標の作成は基本的に行政主導で作成されたものが多く、市民との協働で指標を作成した事例や市民団体のみで指標を作成した事例等もほとんどないのが現状です。

生物多様性指標では生態系サービスの指標が含まれ、生態系サービスには「サービス」という概念が入っているように、ユーザーが想定されています。指標の策定に加え、指標が実効力をもっていくためには、都市部の住民の満足度、行政の組織の柔軟性などが重要となります。

特別研究

研究
テーマ

災害に備え、災害時に生かせる 市民・公益活動団体の 連携方法に関する検討

特別研究員 松田 曜子

今日では多くの公共的課題が「協働」という枠組みによって解決されようとしていますが、ボランティアが活動する現場では、そうした枠組みが意識されることなく、むしろボランティアの信念に基づいてなされた行動が結果的に「協働」や「連携」を生んでいる場面が自然です。

本研究では、名古屋市で活動する災害ボランティアへのインタビューを行い、市民がどういった信念や動機に従って行政・民間を含めた他の主体と手を携えるに至るのかという過程を整理しました。その結果、ボランティアとして合理的なアイデアを実現するために、様々な主体との連携が図られていることがわかりました。

また、名古屋市内で活動する防災以外の目的のために集う市民・公益団体が、防災という課題に関連して抱く关心や不安をアンケートやインタビューによって明らかにしました。その結果、概ねどの団体も災害と自分たちの活動との関連について考えたことがあります、一定の意見を持っていることがわかりました。

名古屋市住宅供給公社の一戸建分譲住宅 シティハイツ志段味Ⅲ

- 所在地 / 名古屋市守山区大字 下志段味字生下り地内
- 交通 / ゆとりーとライン(ガイドウェイバス)
- 敷地面積 / 約168m²~170m²
- 建物面積 / 約121m²~156m²(4LDK)
- 購入価額 / 3,900万円台~4,200万円台

毎日公開
先着順受付中



お問い合わせ先 / 名古屋市住宅供給公社 事業課 ☎ 0120-714-794

(H22.8.26現在)

特別研究員 香坂 玲

都市への移住に費やされる資源のため、都市にますます圧力がかかるようになり、生物多様性条約(CBD)での政策議題として「都市の生物多様性の保全」と「持続可能な利用」の2つの問題が浮かび上がっています。

既存研究によると、都市の生物多様性指標の策定に関する議論での主要課題は、生物多様性関連の指標が空間的